

令和8年度 杉並区施策評価シート I

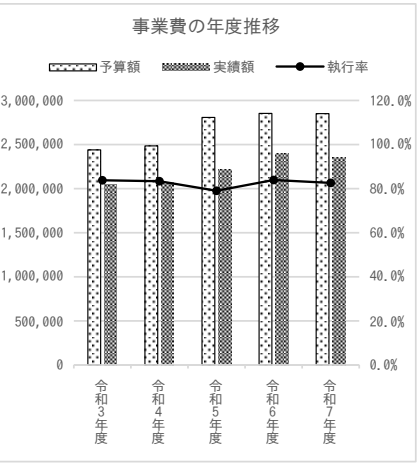
施策	12	いきいきと住み続けることができる健康づくり	
分野	04	「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち	
施策担当課	健康推進課		関係課 国保年金課、保健予防課、保健サービス課

施策目標

- ICTなどの活用が進み、誰もが健康づくりの取組に容易に参加できる機会が保障されています。また、一人ひとりが健康管理・健康増進に取り組み、健康寿命が延伸されています。
- 特定健康診査の受診及び特定保健指導による生活習慣の改善により、メタボリックシンドロームの対象者が減少しています。
- 生活習慣病予防から介護予防、認知症予防の取組により、高齢になっても自立し、生活しています。
- がん対策、糖尿病などの生活習慣病対策が効果的に実施され、発症予防・重症化予防が進み、がんによる死亡率の低下及び糖尿病等の生活習慣病有病者・予備軍の減少につながっています。
- 心の病気に関する正しい知識の普及が進むとともに、早期発見、早期対応が行われています。

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標年度 目標値
活動指標	各教室への参加延べ人数	保健センター健康増進教室に参加した延べ人数	人	計画	1,000	1,000	1,000	1,000	
				実績	870	957	1,031	-	
				達成率	87.0%	95.7%	103.1%	-	
	特定保健指導実利用者数		人	計画	600	600	532	500	
				実績	351	351	357	-	
				達成率	58.5%	58.5%	67.1%	-	
	がん検診受診者数		人	計画	160,600	163,750	163,800	163,850	
				実績	125,615	129,282	125,644	-	
				達成率	78.2%	79.0%	76.7%	-	
	精神保健相談実施回数	精神科医による精神保健相談	回	計画	156	156	156	156	
				実績	163	168	167	-	
				達成率	104.5%	107.7%	107.1%	-	
成果指標	65歳健康寿命（男性）	65歳の人が要介護認定（要介護2以上）を受けるまでの期間の年齢を平均的に表したもの	歳	計画	83.8	83.9	84	84.1	令和12年度
				実績	83.5	83.6	83.6	-	84.4歳
				達成率	99.6%	99.6%	99.5%	-	
	分類	社会成果（課題）指標							
	65歳健康寿命（女性）	65歳の人が要介護認定（要介護2以上）を受けるまでの期間の年齢を平均的に表したもの	歳	計画	87.2	87.3	87.5	87.6	令和12年度
				実績	86.6	86.7	86.7	-	88.2歳
				達成率	99.3%	99.3%	99.1%	-	
	分類	社会成果（課題）指標							
	特定保健指導対象者割合の減少率	特定健診における特定保健指導対象者割合の減少率（平成20年度（2008年度）比）	%	計画	25	25	25	25	令和12年度
				実績	27.7	28.4	28.4	-	25%以上
				達成率	110.8%	113.6%	113.6%	-	
	分類	社会成果（課題）指標							
がんの75歳未満年齢調整死亡率（男性）	年齢調整死亡率＝人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口で補正して算出		計画	75.9	74.6	70.6	67.8	令和12年度	
			実績	73.6	61.1	63.9	-	57.4	
			達成率	97.0%	81.9%	90.5%	-		
分類	社会成果（課題）指標								
がんの75歳未満年齢調整死亡率（女性）	年齢調整死亡率＝人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口で補正して算出		計画	52.6	52.6	51.3	50.9	令和12年度	
			実績	57.8	51.1	51.6	-	49.2	
			達成率	109.9%	97.1%	100.6%	-		
分類	社会成果（課題）指標								
ゲートキーパー養成者数（累計）	悩みや不安に寄り添えるよう、区のゲートキーパー養成講座を受講した区民・学校関係者・職員等の数	人	計画	2,400	2,550	2,700	2,850	令和12年度	
			実績	2,389	2,619	2,841	-	3,450人	
			達成率	99.5%	102.7%	105.2%	-		
分類	行政サービス成果指標								

		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
施策コスト	事業費	千円	予算額	2,439,626	2,485,042	2,807,640	2,853,333	2,850,790
			実績額	2,044,285	2,071,669	2,219,261	2,394,646	2,354,992
			執行率	83.8%	83.4%	79.0%	83.9%	82.6%
	人件費	千円	予算額	593,079	584,460	615,756	696,198	813,174
			実績額	587,694	584,486	675,722	779,822	801,652
			執行率	99.1%	100.0%	109.7%	112.0%	98.6%
	総事業費 （事業費+人件費）	千円	予算額	3,032,705	3,069,502	3,423,396	3,549,531	3,663,964
			実績額	2,631,979	2,656,155	2,894,983	3,174,468	3,156,644
			執行率	86.8%	86.5%	84.6%	89.4%	86.2%
	国・都からの補助金等	千円	予算額	397,111	274,129	368,046	368,204	376,325
			実績額	279,331	258,112	228,574	243,504	2,853,498
			執行率	70.3%	94.2%	62.1%	66.1%	758.3%
	総事業費伸び率 （予算額、実績額の対前年度比）	%	予算額		1.2%	11.5%	3.7%	3.2%
			実績額		0.9%	9.0%	9.7%	-0.6%
	人件費比率 （人件費÷総事業費）	%	予算額	19.6%	19.0%	18.0%	19.6%	22.2%
			実績額	22.3%	22.0%	23.3%	24.6%	25.4%



特記事項

成果指標のうち、特定保健指導対象者割合の減少率の令和7年度実績値は速報値です。
 成果指標である、「がんの75歳未満年齢調整死亡率（男性・女性）」は、計画目標値を下回る（低い数値である）ほど、達成率が高いものとなります。
 後期高齢者健康診査、区民健康診査、がん検診の各事業において、受診者数が計画値（想定）より下回ったことから、予算執行率が90%未満となりました。

施策の成果	若い世代からの健康づくりや高齢者の介護予防を目的とした各種講座については、対面式に加え、ＩＣＴを活用したオンライン講座や動画配信を行い、区民が主体的に健康づくりに取り組む環境を整備することで、健康寿命の延伸につなげています。 また、改定した「杉並区健康医療計画」に基づき、区民や関係団体等との協働による健康づくりを進めるとともに、健康意識の向上や主体的な健康づくりを応援する総合的な健康アプリ（健幸アプリ「なみチャレ」）の運用を10月より開始し、登録者は8,386人となりました。これにより、自然に健康づくりに取り組める環境整備を推進しました。 また、既に実施している妊活・不妊相談に加えて、女性のライフステージ毎の健康づくりや、女性特有の疾患、緊急避妊等の悩みに関して、ＬＩＮＥアプリを活用して専門職に相談できる窓口の充実を図りました。 健康な生活を維持するためには自らの健康状態を把握し、がんや生活習慣病の早期発見・早期治療及び生活改善が大切であることから、区民健診に加え、職場等で受診機会のない方を対象にがん検診を実施しました。特に、胃がん検診（胃内視鏡検査）については、キャパシティの拡大に努めたことで、検診実施機関を27施設（令和6年度比2施設増）に、定員を7,200人（令和6年度比100人増）に増やすことができました。また、健診・検診データを活用して、特定保健指導、歯科疾患の重症化予防や糖尿病予防の普及啓発等を行い、区民の健康意識の向上を図りました。 悩みや不安を抱えている方の早期発見・早期対応に向けて、新たに222人のゲートキーパーを養成するとともに、区内の20歳代女性の自殺率が国や東京都と比較して高い状況にあることから、若年層の主に女性向けの相談カードを作成し、自殺予防に取り組みました。また、心の健康づくりを目的として、精神科医等による精神保健相談や講演会を実施し、心の病気を未然に防止する取組を推進しました。
-------	---

課題の分析	「人生100年時代」を迎え、誰もが生涯にわたり、健やかで心豊かに暮らすことができる持続可能な社会を目指す中で、区民一人ひとりの「ウェルビーイング（身体と心の健康と幸福）」の向上が重要となっています。超高齢化社会の進展に伴い、がんや糖尿病等の生活習慣病の有病者が増加していることから、早期発見と予防の観点を踏まえ、がん検診及び特定健康診査の受診率や特定保健指導の利用率向上に向けた取組を引き続き必要があります。 「杉並区健康医療計画」に基づき、骨粗鬆症検診の実施に向けた検討や普及啓発を進める必要があります。また、ライフコースアプローチを踏まえた誰一人取り残さない健康づくりの展開と、より実効性の高い取組を推進するとともに、社会環境の質を向上させ、未病段階からの予防的取組やICTを活用した利便性の高い施策を講じることで、健康寿命の延伸が図られます。そのために、総合的な健康アプリ（健幸アプリ「なみチャレ」）については、ウェルビーイングに資する機能などを追加するとともに、より利便性が高く、多くの方に親しまれるアプリを目指して改善を重ねることで、登録者数や継続利用者数の増を図っていくことが重要です。また、LINEアプリを活用した女性の健康相談については、認知度の向上を図るとともに、質の高い回答を継続できるよう運営事業者との連携を強化します。 今後は、対象者の拡大や相談内容の多様化にも対応できるよう、さらなる機能・体制の拡充を検討する必要があります。 心の健康づくりについては、自殺未遂者の中には過去に自殺未遂を経験しているケースが一定程度あることから、自殺未遂者支援事例検討会を実施し、関係機関の対応力や支援の質の向上、連携強化を図り、再発防止の取組を推進していきます。 また、令和8年4月施行の改正自殺対策基本法を踏まえ、子ども・若者の自殺対策については、各主管課と連携して取り組む必要があります。
-------	--

改善・見直しの方向 中長期	今後の施策の方向性	※第２段階評価時に入力
	今後の進め方	※第２段階評価時に入力

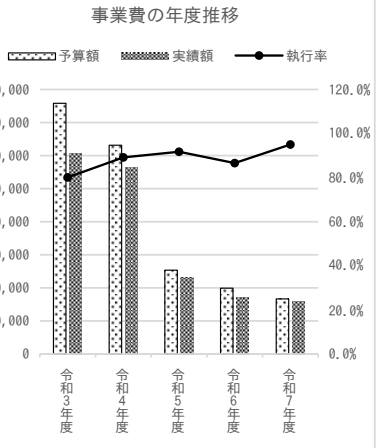
令和8年度 杉並区施策評価シート I

施策	13	地域医療体制の充実
分野	04	「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができるまち
施策担当課	健康推進課	関係課 障害者施策課、在宅支援・生活支援センター、生活衛生課、保健予防課

- 施策目標
- 休日等の医療や相談の体制が充実し、区民の救急医療体制に対する安心感が増えています。
 - 医療機関等関係機関の連携強化により、災害時における緊急的な医療体制が確保されています。
 - 在宅医療と介護の連携が図られるなど、在宅療養者が安心して医療を受けられる体制が整っています。
 - 感染症に対する防疫体制や検査体制等が強化されるとともに、区民の感染症に対する予防知識が向上しています。
 - 在宅訪問診療所と地域基幹病院が連携し、障害者が身近な地域で診療が受けられる体制が確保されています。

指標名		指標説明	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	目標年度 目標値
活動指標	急病医療情報センターの利用件数	杉並区急病医療情報センターの入電件数	件	計画	12,000	12,000	12,000	12,000	
				実績	9,574	8,985	7,175	-	
				達成率	79.8%	74.9%	59.8%	-	
	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練への参加率	訓練対象者（区職員や区医師会の医師等）のうち、訓練に参加した人数の割合	%	計画			80	80	
				実績			90.6	-	
				達成率	-	-	113.3%	-	
	在宅医療相談調整窓口の開設日数		日	計画	243	243	243	243	
				実績	243	243	243	-	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	移行期医療について区民向けに啓発する回数	講演会や調査等で移行期医療について取り上げた回数	回	計画	1	1	1	1	
				実績	2	1	1	-	
				達成率	200.0%	100.0%	100.0%	-	
成果指標	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	区民意向調査による	%	計画	74	75	76	77	令和12年度
				実績	71.3	68.6	71	-	80%
				達成率	96.4%	91.5%	93.4%	-	
	分類	区民満足度指標							
	在宅医療を受けた人数	在宅療養支援診療所、在宅療養支援病院に係る報告書（7月～6月実績）	人	計画		9,600	9,600	9,600	令和12年度
				実績	11,414	11,414	8,456	-	9,900人
				達成率	-	118.9%	88.1%	-	
	分類	社会成果（課題）指標							
	かかりつけ医療機関がある区民の割合	区民意向調査による	%	計画	62	62	63	63	令和12年度
				実績	63.7	66.7	65.8	-	65%
				達成率	102.7%	107.6%	104.4%	-	
	分類	区民満足度指標							
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								
				計画					
				実績				-	
				達成率	-	-	-	-	
	分類								

		単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
施策コスト	事業費	千円	予算額	15,164,391	12,627,907	5,070,510	3,981,308	3,332,959	3,371,745
			実績額	12,148,866	11,261,414	4,652,209	3,447,980	3,167,470	-
			執行率	80.1%	89.2%	91.8%	86.6%	95.0%	-
	人件費	千円	予算額	493,701	682,860	560,051	381,913	318,194	327,779
			実績額	811,072	834,023	574,708	382,389	344,356	-
			執行率	164.3%	122.1%	102.6%	100.1%	108.2%	-
	総事業費 （事業費+人件費）	千円	予算額	15,658,092	13,310,767	5,630,561	4,363,221	3,651,153	3,699,524
			実績額	12,959,938	12,095,437	5,226,917	3,830,369	3,511,826	-
			執行率	82.8%	90.9%	92.8%	87.8%	96.2%	-
	国・都からの 補助金等	千円	予算額	11,618,643	9,191,031	2,387,839	219,415	194,196	149,426
			実績額	11,666,155	9,097,491	2,665,470	666,211	225,943	-
			執行率	100.4%	99.0%	111.6%	303.6%	116.3%	-
	総事業費伸び率 （予算額、実績額の 対前年度比）	%	予算額		-15.0%	-57.7%	-22.5%	-16.3%	1.3%
			実績額		-6.7%	-56.8%	-26.7%	-8.3%	-
	人件費比率 （人件費÷総事業費）	%	予算額	3.2%	5.1%	9.9%	8.8%	8.7%	8.9%
			実績額	6.3%	6.9%	11.0%	10.0%	9.8%	-



特記事項

活動指標：災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施回数については、外部評価意見を受けて災害拠点病院等と連携した医療救護訓練への参加率に変更しました。

施策の成果	小児急病診療を含む休日等夜間急病診療事業等を実施するとともに、区内の東京都指定二次救急医療機関を対象に小児科医師の確保支援を行い、区民の救急医療体制への安心感の醸成に努めました。また、災害時に開設する緊急医療救護所が円滑に運営できるよう、医療救護訓練を3回実施しました。さらに、保健師を中心とした区職員と震災救援所などに派遣された応援職員等が、避難者の健康管理や感染症の発生状況の情報共有などを行うことができるよう、タブレット端末を41台導入し、災害時において必要な情報を収集・共有できる体制を整備しました。 在宅医療と介護の連携強化に向け、医療・介護の関係者による在宅医療地域ケア会議を15回、在宅医療に携わる看護師等を対象とした多職種研修を4回開催したほか、杉並区医師会の多職種連携ICTシステムに係る運用経費を補助しました。 障害者医療では、在宅療養体制整備を目的とした区と医師会等による検討会を開催し、レスパイト入院を入口とした医療的ケア者等の受入れ拡大や相談支援体制について検討しました。また、当事者・保護者や医療機関職員が参加する移行期医療に関する座談会を開催し意見交換を行いました。 杉並区感染症予防計画に基づき、防疫用備蓄品等を購入するほか、検査機器を計画的に更新することで検査体制の強化を図りました。また、「すぎなみ感染症患者等情報管理システム」を継続的に利活用し、今後起こり得る新興・再興感染症や既知の重大な感染症への迅速な対応が可能となりました。さらに、感染症等対策連絡会を2回開催し、医療機関等との連携の更なる強化を図りました。また、保健所機能強化の一環として、健康危機管理対策会議の定例化と、健康危機対処計画（感染症編）に関する職員向け説明会を実施しました。また、IHREAT要員や保健所職員向け研修や実践型訓練を実施し、平時からの体制強化に取り組みました。
-------	--

課題の分析	区民が安心して救急医療を受けられるよう、引き続き小児急病診療を含む、休日等夜間急病診療事業等を実施するとともに、夜間に使用できるAEDが不足していることからAEDのコンビニ設置等を検討していく必要があります。また、災害発生時における緊急医療救護所の円滑な運営に向け、実効性の高い医療救護訓練等を実施していくとともに、災害関連死を防ぐため、災害時要配慮者への支援について保健・医療・福祉が連携して取り組む必要があります。 さらに、高齢者人口の増加に伴い、在宅医療のニーズが高まっていることから、在宅療養者が安心して医療を受けられるよう、在宅医療と介護の連携を強化する必要があります。加えて、医療の進歩等に伴い医療的ケア児者や重症心身障害児者が増加していることから、専門医療機関（小児科）から在宅訪問診療所への移行に向けた相談体制の充実やレスパイト先の確保等が求められています。 新型コロナウイルス感染症流行期の対応を踏まえ、今後も起こり得る新興・再興感染症に適切に対応するため、平時から新型インフルエンザ等対策関係機関連絡会を適宜開催するなど、医師会や医療機関等との更なる連携強化に努めることが重要です。また、新興・再興感染症のほか既知の感染症を含めた一般区民向けの感染症予防に関する正しい知識の普及啓発を、SNS・広報紙・イベントチラシなどを通じて適切に実施する必要があります。さらに、健康危機の発生に即応できるよう、計画的かつ継続的に研修や実践的訓練等を実施するほか、保健所及び関係各課との連携強化に引き続き取り組む必要があります。
-------	--

改善・見直しの方向 中長期	今後の施策の方向性	※第２段階評価時に入力
	今後の進め方	※第２段階評価時に入力